

地方農村地域における要介護高齢者の実態と介護施設の利用に関する考察 - 宮城県 k 地域における事例から -

キーワード：地方農村地域 要介護高齢者
介護系 3 施設 在宅介護

石井研究室 渥美祐助
大垣麻衣子

1. 研究の背景と目的

高齢者の生活、要介護高齢者の生活の形は地域によって違いがあり、地域単位で考えなければならぬ。一方で3種類ある介護系の施設はユニットケアが基本的な方針とされるものの、そのあり方はそれぞれ異なることが考えられる。また療養型医療施設は2012年までの廃止が検討されており、施設サービスのあり方そのものも今後大きく変わっていくことが予想される。

急速に高齢化が進む現在、介護保険施設の現状を十分に把握し、施設のあり方や地域介護のあり方を考える必要がある。

本研究では、k地域という地方農村地域を対象に介護保険施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設）の実態と要介護高齢者の現状を捉えることを目的とする。介護保険施設の機能と役割、介護の様態を明らかにするとともに、この地域に居住する要介護高齢者の実態を明らかにすることで、地域内での介護サービスのあり方を検討していくための基本的な資料を得ることを目的としている。

2. 調査地域と対象施設の概要

調査地域は宮城県 k 地域である。k 地域は平成15年4月1日に、周辺3町が合併してできたk町とs町からなる。s町は合併には加わっていないがk町との地域的、歴史的なつながりが強い。k町の高齢者の人口は27.9%である。

特別養護老人ホームはk町にあり、定員52名である。老人保健施設はs町にあり、定員は100名（一般70名、痴呆30名）である。療養型医療施設（含む一般病棟）はs町にあり、定員（入院患者）は一般40名、療養50名で老人保健施設と併設している。

3. 調査の方法

k地域の病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設のスタッフにアンケートを記入してもらい、k地域の施設利用の現状を調査した。

調査時点での全入院患者・入居者について、入院・入居者の属性、入院・入居前の生活、日常生活上の自立度等の項目を記入してもらった。また過去90日の全退院患者・退所者について性別、退院・退所時の年齢、要介護度、認知度、退院理由、入院・入所期間の項目を記入してもらった。

加えてs町の全要介護高齢者の属性と状況の記録を町

に依頼し調査した。

4. 調査結果と考察

4-1 s町の要介護高齢者の実態

s町の要介護高齢者の状況を<表1>示す。

s町では現在335人の要介護高齢者がおり、男性が106人、女性が229人となっている。平均年齢は男性76.5歳、女性81.3歳、全体80.5歳である。全体の平均要介護度は2.4となっているが、要介護度4,5の人も30.7%（103人）いる。s町の要介護高齢者のうち約8割は在宅で生活している。在宅で生活している人の中にも要介護度4,5の人が26.3%（72人）いる。

また在宅で生活している人のうち、約4%は常時独居である。在宅で生活している人の多くは複数のサービスを利用して、病院の外来と訪問介護、福祉用具貸与などの医療面、介護面両方でのサービス利用が多い。

4-2 調査対象施設の入居者の特徴

各施設の入所者の主な特徴を<表2>に示す。各施設の入居者の主な特徴を見ると、特養は平均要介護度4.0と高く、平均入所期間も約4年半と長い。また全員が認知症で意思の伝達が難しい人が多い。入所の経緯も「在宅サービスの利用が困難なため」が86.5%と多い。

老健は特養に比べ平均要介護度が3.2と低く、平均入所期間は約8ヵ月と短い。認知症の割合は高く、8割近くの人が認知症となっている。意思の伝達は「可能」な人が54.8%、「時々可能」という人も43.0%となっていて、「不可能」の割合は2.2%と少ない。入所の経緯は「家族介護が困難なため」が最も多いが、「その他」も多い。

療養型は平均要介護度が3.3となっており、平均入所期間は老健と同じく約8ヵ月ほどである。認知症の割合も40.0%と低い。意思の伝達も「可能」が55.3%だが、「不可能」な人も少なくない。療養型の入所経緯は様々で、特徴的なものとしては「医療ニーズがあるため」が約4割と高いほか、「特養待機」が16.3%、「その他」が41.3%と多い。「その他」の内訳は老健、療養型共に冬場のみの施設

<表1> s町の要介護高齢者の状況

人数	335人	男性	106人	平均要介護度	2.44
		女性	229人	要支援	24人
平均年齢	80.5歳	男性	76.5歳	要介護度 1	117人
		女性	81.3歳	2	46人
居住場所	在宅		77.9%	3	45人
	常時独居		3.9%	4	42人
	在宅外		18.2%	5	61人

利用が多い。

退所の予定をみると、特養では「なし」が 100%で、老健では「自宅」が 60%、「施設」が 40%、療養型では「なし」が 45%、「自宅」が 40%、「施設」が 15%となっている、入所者の身体的状況、介護度による違いといえる。

日常生活行為別の自立度を見ると特養は8割以上の人 が車椅子で、介護が必要な人の割合は「歩行」で 81.5%、「食事」で 72.3%、「排泄」で 96.3%となっている。「歩行」、「排泄」に関しては7割以上、「食事」も約 5 割の人が全介助である。

老健も車椅子の人が6割以上を占め、「歩行」、「排泄」は介護の必要な人が6割以上を占めるが。全介助は「歩行」で約 3 割、「排泄」で約 4 割となっていて、特養に比べ一部介助や見守りの人が多い。また「食事」は自立の人が 86.0%と多くなっている。

療養型は車椅子の人は約5割と比較的少ないが、特養同様に「食事」、「排泄」は介護が必要な人が 7 割以上である。「歩行」は約 7 割、「排泄」は約 6 割が全介助である。「食事」も半数以上が介護が必要となっているものの、自立している人も 5 割近くいる。

4-3 各施設の入退所の状況

各施設の入居者の前居住地を<図1>に、調査日前90日の退所者の状況を<図2>に示す。

入退所の状況から見た各施設の特徴は特養は「自宅」、「老健」、「病院」からほぼ同様の割合で入所している。老健は「自宅」が約 5 割と多く、次いで「病院」が約 4 割と多い。療養型も「自宅」と「病院」からそれぞれ5割前後である。

退所先は特養は「死亡退所」が 100%、老健は退所先も「自宅」と「病院」が多いが、「特養」への入所も12.5%あり、特養待機の実態も見られる。療養型では「自宅」への退所が 6 割を超えており、「老健」への入所も 10.6%ある。

5. まとめ

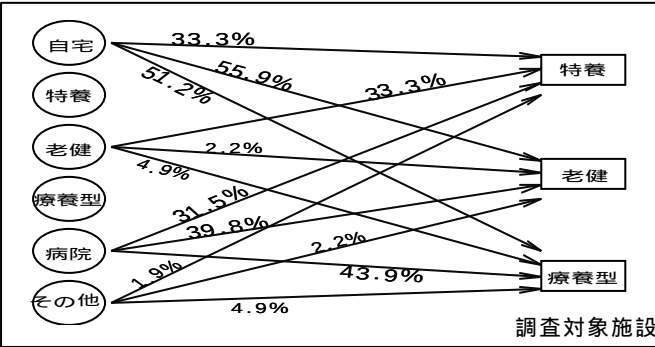
今回の調査でk地域の要介護高齢者の実態と施設利用状況の実態が明らかになった。k 地域では多くの要介護高齢者が在宅で生活しており、複数の在宅サービスを利用している人が多く、要介護度が高い高齢者や常時独居の高齢者、同居家族も高齢者などといった実態がある。

施設への入所者は、在宅での介護が困難な人が特養、介護・治療を受け自宅復帰を目的とする人や特養への入所待ちの人、冬場のみの利用の人が老健、老健よりさらに医療的ニーズが高い人や冬場のみの施設利用など一時的に施設に入る人が療養型といった特徴が見られる。また療養型の患者の中には在宅サービスの内容が充実、改善されれば退所可能な高齢者も多いことも明らかになっている。

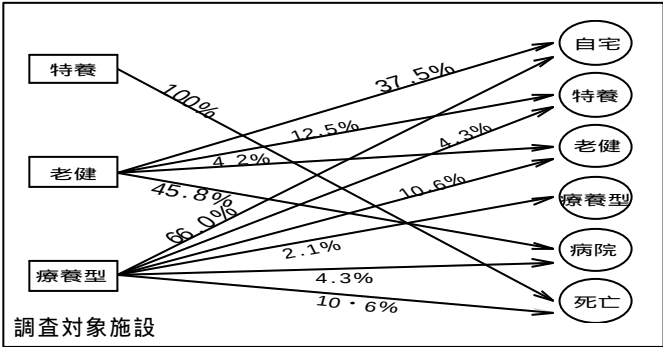
家族の介護、在宅サービスの利用が困難なため施設から自宅に戻れない高齢者も多くおり、在宅サービスの一層の拡充が求められている。

<表2> 各施設の入所者の主な特徴

		特養	老健	療養型
人数		54人	93人	43人
平均年齢		83.8歳	82.1歳	77.5歳
平均入所期間		1738日	259日	246日
平均要介護度		4.02	3.20	3.33
認知症の割合		100.0%	77.8%	40.0%
意思の伝達	可能	11.3%	54.8%	55.3%
	時々可能	49.1%	43.0%	28.9%
	不可能	39.6%	2.2%	15.8%
入所経緯	在宅利用困難	86.5%	22.6%	30.2%
	医療ニーズ	0.0%	16.1%	39.5%
	特養待機	0.0%	6.5%	16.3%
	家族介護困難	40.4%	73.1%	32.6%
	その他	0.0%	49.5%	41.9%
退所の予定	なし	100.0%	0.0%	45.0%
	自宅	0.0%	60.0%	40.0%
	施設	0.0%	40.0%	15.0%
日常生活上の自立度				
歩行	自立	1.9%	7.5%	7.0%
	見守り	16.7%	29.0%	16.3%
	一部介助	9.3%	30.1%	7.0%
	全介助	72.2%	33.3%	69.8%
車椅子	利用 有	81.8%	65.6%	47.6%
	利用 無	18.9%	34.4%	52.4%
食事	自立	20.4%	86.0%	46.5%
	見守り	7.4%	5.4%	0.0%
	一部介助	20.4%	5.4%	16.3%
	全介助	51.9%	3.2%	37.2%
排泄	自立	1.9%	11.8%	23.3%
	見守り	1.9%	15.1%	2.3%
	一部介助	22.2%	26.9%	11.6%
	全介助	74.1%	46.2%	62.8%



<図1> 入所前の居住場所の状況



<図2> 退所先の状況